

市民の声も聞かずすすむ「市庁舎建替え」 一般的な手続きを飛ばし、実施設計を急ぐ熊本市



上野みえこ議員は、2月22日の市議会予算決算委員会・しめくり質疑で、市庁舎建替え問題について質しました。2023年度補正予算には、市庁舎建替えのコンサル契約を結ぶための予算・4,000万円が、債務負担行為として提案されました。その問題点を指摘しました。

基本計画・設計予算をつくるコンサル契約を随意契約で

提案されている「検討支援業務委託」4,000万円は、債務負担行為という、次年度執行の予算を前年度内に決めて、年度内契約を実施するものです。業務内容は、基本計画・基本設計・実施設計の予算化に必要な庁舎の規模や機能を整理し、建設候補地決定の支援を行うコン

サル業務です。

契約は、プロポーザル方式の随意契約です。上野議員は、プロポーザル方式選択の明確化、業者選定委員会に外部委員を入れる、選定委員の公表、公開プレゼンテーション開催など、市民に開かれた公正・公平な契約となるよう求めました。

不透明なプロポーザル契約の改善には「要綱」が必要

熊本市には、プロポーザル契約の内部マニュアルがなく、公表されていません。契約の検証が難しいので、質疑で「プロポーザル方式実施要綱」策定を求めました。総務局長が策定を約束しました。

異例の基本計画・基本設計・実施設計の一括発注

＜一般的な手続き＞

- (1) 市民の意見を反映して「基本構想」(素案)をつくる
 - ＊基本構想素案の市民説明会・パブリックコメントを実施
 - ＊「基本構想」策定
 - ＊「基本計画」策定支援の予算
- (2) 基本構想をもとに、市民の声を反映し「基本計画」(素案)作成
 - ＊基本計画(素案)の市民説明会・パブリックコメント実施
 - ＊「基本計画」策定
 - ＊「基本設計」予算提案・可決
- (3) 「基本設計」の委託契約
 - ＊「基本設計」完了
 - ＊基本設計の後、実施設計予算を提案・可決
- (4) 「実施設計」の委託契約

＜今回の熊本市のやり方＞

- (1) 2020年の「基本構想」にパブリックコメントなし
 - ＊基本構想見直しに市民意見聴取なし・パブコメなし
 - ＊「基本構想」見直し案決定
- ↓
- (2) 「基本計画」「基本設計」「実施設計」の予算提案、コンサル契約
- (3) 「基本計画」「基本設計」「実施設計」の予算提案・可決
- (4) 「基本計画」「基本設計」「実施設計」を一括契約
- (5) 「基本計画」の検討・策定
 - ＊市民説明会、パブコメ実施
- (6) 「基本設計・実施設計」を一括で実施

手続きを踏まず、民間丸投げの拙速なやり方は異例

熊本市は、内容が大幅変更となる「基本構想」見直しに、市民の意見を聞かず、パブリックコメントもしません。

しかも、「基本計画」策定を後回しにして「基本計画・基本設計・実施設計」予算を一括

提案し、一括発注・契約します。

全国的にも、事業費が500億円の大事業で「基本計画・基本設計・実施設計」を一括発注という事例はなく、基本計画・基本設計の手順を踏まず、民間丸投げの拙速で異例な手法です。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1360
2024年3月3日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

党市議団で要望し、2024 年度予算で実現・拡充・実施の事業を紹介します

日本共産党熊本市議会だより 2024 年 3 月 3 日号 (No.1360)

「公契約条例」制定の検討に入ります

(仮称)「公契約条例検討委員会」開催経費 40 万円

学校図書館充実経費

* 図書購入経費の増額

小学校 3,818 万円 (前年対比 +996 万円)

中学校 1,871 万円 (前年対比 +430 万円)



* 「司書補助」の人員費を増額

小学校 1 億 6,732 万円 (前年対比 +2,713 万円)

中学校 7,857 万円 (前年対比 +1,425 万円)

1 人当たり年間 75 時間 (15 日間) の活動時間を追加
勤勉手当を加算、あおば支援学校に 1 名追加配置

学校現場への人員配置の拡充 5 億 3,740 万円

* スクールソーシャルワーカーを 21 名に増員 (前年対比 +5 人)

* 学級支援員を 187 人に増員 (前年対比 +19 人)

* 不登校対策サポーターを 21 名に増員 (前年対比 +7 人)

児童育成クラブ関連経費の拡充

* 施設整備費拡充 3 億 2,520 万円

施設建設費、備品、教室等改修費の増額で施設の環境改善を図る

* 管理運営費の拡充 15 億 8,020 万円

利用料のコンビニ収納を実施など * 民間委託の試験的導入は問題です

バス停へのベンチ設置経費 100 基 3,320 万円

(2026 年までに 600 基を設置予定)

公共交通の利用促進

* バス・電車無料の日 4,000 万円

* 「まちなかフリーパス」等実証実験 2,400 万円

路線バスの 180 円均一エリア内で土日のみ利用可能な 1 日乗車券の実証実験を行う



地下水保全の取り組み拡充

* 白川中流域涵養推進経費 6,590 万円

水田湛水助成金の単価見直し・10a あたり 19,000 円 (+8,000 円)

* 水質保全対策強化経費

公共用水域における水質監視を拡充・強化し、PFOS・PFOA の指針値超過地点の監視を強化する

(公共用水域 11 地点、地下水 22 地点で実施)

省エネルギー機器等導入推進事業補助金の拡充 1 億 3,970 万円

(補助メニュー)	(補助額)	(件数)	(予算)
EV・PHV・FCV	1 台 10 万円	280 件	2,800 万円
ZEH	1 件 10 万円	130 件	1,300 万円
太陽光発電設備	1 件 8 万円	130 件	1,040 万円
蓄電池	1 件 8 万円	80 件	640 万円
エネファーム	1 件 8 万円	40 件	320 万円
エアコン	1 件 2 万円	200 件	400 万円
冷蔵冷凍庫、LED 照明	1 件 2 万円	2,500 件	5,000 万円
中小企業省エネ設備	1 件上限 100 万円、1/3 補助	15 件	1,500 万円

* 冷蔵庫・冷凍庫・LED 照明の補助単価・件数が拡充されました。

* 事業者が活用できるのは、「EV・PHV・FCV」と「省エネ設備」です。

中小企業者支援での新規事業「事業継承・事業引継ぎ支援事業」

中小企業の事業継承を支援するセミナー等開催経費 2,000 万円

児童手当が拡充されます！

予算:133 億 8,400 万円

<拡充内容>(1)対象年齢:「15 歳まで」から、「18 歳まで」に

(2)所得制限を撤廃

(3)第 3 子以降の加算 (月額):「15,000 円」を「3 万円」に

* 第 3 子以降加算の対象を「18 歳まで」から「22 歳まで」に

(4)支払い方を、「4 カ月ごと」から、「2 カ月ごと」に

